

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203102	
事務事業名	保健体育一般管理事業	
予算書の事業名	2.保健体育一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和52年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	2. 内部管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322999
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 生涯スポーツを实践する対象となる市民と派遣社会教育主事配置数	→	対象指標 ① 市の人口 ② 派遣社会教育主事の数 ③	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 市の社会教育行政及び社会体育指導体制の充実を図るために、派遣社会教育主事を配置と、それに伴う負担金の支払い。 *平成22年度の変更点 21年度と同等	→	活動指標 ① 派遣社会教育主事勤務日数 ② 負担金の支払額 ③	日 千円	247 4,520	245 4,520	250 4,520	250 4,520	250 4,520	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 派遣社会教育主事の主な分掌事務として、ア. 総合型地域スポーツクラブに関すること イ. 体育指導委員に関すること ウ. スポーツ事業の企画に関すること エ. スポーツの普及に関すること オ. スポーツ団体に關することがある。 上記のア～カを充実する。	→	成果指標 ① 派遣社会教育主事勤務日数 ② ③	日	247	245	250	250	250	
その結果	<施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和52年度に社会教育課から体育課が独立して2年間は派遣社会教育主事の配置があったが、以後は平成7年度まで配置は無かった。 その後、市民のスポーツニーズが多様化、高度化し、専門的な知識を有する職員の配置が求められたため、平成8年度から今年まで継続して配置が行われている。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
					(千円)	0	0	0	0	
					(千円)	53	53	39	39	
					(千円)	4,916	5,040	5,033	5,033	
					(千円)	4,969	5,093	5,072	5,072	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
H8～現在まで派遣スポーツ主事は継続 H10: 国体推進室を設置 (6名) スポーツ課 (6名) スポーツ振興体制が充実された。 H12: (2000年): 富山国体の開催 H13: 「スポーツ振興基本計画 (H13文部科学省)」で総合型地域スポーツクラブ設立を提唱 → H18 中間見直し H17: 人員の減 4人体制、桃山運動公園の管理所管課となる H18: 体育施設の指定管理者制度導入				②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	900	900	900	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,785	3,785	3,785	3,785	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	8,754	8,878	8,857	8,857	
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	→	派遣状況				
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ専門職として知識を活かす事業企画、国及び県のスポーツ振興策における動向把握と調整など魚津市のスポーツ振興に大きな役割を担っている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 社会教育行政及び社会体育指導体制の充実 → スポーツ人口の拡大 知識やネットワークをフルに活用して ・参加しやすい事業の立案 ・魅力的な事業の立案 ・他の県市町村の成功事例の調査、活用
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業: 総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業 スポーツクラブの活動の充実 → スポーツ実施者の増加 → 実施率の向上 ・提供するスポーツメニューの提案 ・市スポーツ事業との連携

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要経費は県に対する負担金のみ 負担金額の算出 = 派遣にかかる平均金額 (県内派遣スポーツ主事等人員費総額 ÷ 総人数) × 1/2
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の派遣要項、協定書に基づく申請、報告事務が主であり、事業に係る業務については必要最小限に抑えてあり、人件費の削減には余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民が対象であり、特定受益者がいないことから負担はなし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民が対象であり、特定受益者がいないことから負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	これまでと同様にて実施のため、改革、改善案については特になし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	大きなスポーツ大会、イベントの開催がないが、当面は現状維持として事業継続をする。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

専門知識のあるスポーツ主事の配置は市のスポーツ振興に大いに貢献するものであり、当面は継続していく。	二次評価の要否
	不要